



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 石油資源開発株式会社  
 コード番号 1662 URL <http://www.japex.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 秀一  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 平田 一成  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-6268-7110

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	158,274	9.4	4,400		4,111		30,337	
29年3月期第3四半期	144,678	22.8	1,676		274	95.9	1,848	71.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 41,789百万円 ( %) 29年3月期第3四半期 1,401百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	530.82	
29年3月期第3四半期	32.35	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	708,612	466,148	60.9
29年3月期	746,739	510,609	58.6

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 431,756百万円 29年3月期 437,518百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		5.00		10.00	15.00
30年3月期		10.00			
30年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,553	11.3	6,785	890.5	5,408	143.4	28,466		498.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	57,154,776 株	29年3月期	57,154,776 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	2,139 株	29年3月期	2,139 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	57,152,637 株	29年3月期3Q	57,152,637 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

平成30年2月9日に四半期決算補足説明資料を当社ウェブサイトに掲載いたします。

(固定資産に係る重要な減損損失)

在外連結子会社のJAPEX Montney Ltd.は、カナダ ブリティッシュ・コロンビア州におけるシェールガス開発・生産プロジェクト(上流事業)に係る事業用資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。上流事業で生産するシェールガスのLNG(液化天然ガス)化の検討を進めていたPacific NorthWest LNGプロジェクト(PNW事業)の事業化取りやめ決定を受け、PNW事業を前提としない上流事業として開発計画を見直したことによるものであります。当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は68,035百万円であります。なお、減損損失発生の経緯につきましては、平成30年1月26日公表の「減損損失(連結)および関係会社株式評価損等(個別)の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注意事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
3. 補足情報	9
生産・販売の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における売上高は158,274百万円と前年同期に比べ13,596百万円の増収(+9.4%)となり、売上総利益は26,816百万円と前年同期に比べ6,148百万円の増益(+29.7%)となりました。前年同期に比べ増収増益となった主な要因は、原油及び天然ガスの販売価格が上昇したことに加え、国内天然ガスの販売数量が増加したことなどによるものであります。

探鉱費は、996百万円と前年同期に比べ108百万円減少(△9.8%)し、販売費及び一般管理費は、21,419百万円と前年同期に比べ178百万円増加(+0.8%)した結果、営業損益は、前年同期に比べ6,077百万円増益の4,400百万円の営業利益(前年同期は1,676百万円の営業損失)となりました。経常利益は、Japan Canada Oil Sands Limited (JACOS)において、カナダ・アルバータ州ハンギングストーン鉱区3.75セクション地域(DEMOエリア)でのSAGD法(\*)によるビチューメン生産操業を終了したことに伴い、同エリアに係る有形固定資産を生産高比例法により償却し休止固定資産減価償却費として計上したことなどの減益要因がある一方、前年同期における持分法による投資損失が投資利益に転じたことや、為替差益の増加などの増益要因に加え、営業利益の改善を受け、前年同期に比べ3,837百万円増益の4,111百万円となりました。

税金等調整前四半期純損失は、JAPEX Montney Limited (JML)において、Pacific NorthWest LNGプロジェクト(PNW事業)の事業化取りやめ決定を受け、PNW事業を前提としないシェールガス開発・生産プロジェクト(上流事業)として開発計画を見直した結果、上流事業に係る事業用資産の減損損失を計上したことや、PNW事業に関連するパイプライン建設計画の解約費用を特別損失その他に計上したことなどにより、前年同期に比べ69,457百万円減益の69,472百万円の税金等調整前四半期純損失(前年同期は14百万円の税金等調整前四半期純損失)となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期に比べ32,186百万円減益の親会社株主に帰属する四半期純損失30,337百万円となりました(前年同期は1,848百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)。

(\*) 地層内に水蒸気を圧入して、超重質油の流動性を増し、重力の効果を利用して回収する方法の一つ。

なお、売上高の内訳は次のとおりであります。

## (イ) 原油・天然ガス

原油・天然ガス(液化天然ガス(LNG)、ビチューメン及び希釈ビチューメンを含む)の売上高は、主に原油及び天然ガスの販売価格の上昇に加え、国内天然ガス及びLNGの販売数量が増加したことに伴い、118,977百万円と前年同期に比べ7,468百万円の増収(+6.7%)となりました。

## (ロ) 請負

請負(掘さく工事及び地質調査の受注等)の売上高は、6,556百万円と前年同期に比べ504百万円の減収(△7.1%)となりました。

## (ハ) その他

液化石油ガス(LPG)・重油等の石油製品等の販売、天然ガス等の受託輸送及びその他業務受託等の売上高は、32,741百万円と前年同期に比べ6,632百万円の増収(+25.4%)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ38,126百万円減少し、708,612百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ11,162百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ26,963百万円の

減少となりました。これは、投資有価証券は時価の上昇などにより増加しましたが、有形固定資産において前述のJMLの事業用資産の減損損失計上、並びに投資その他の資産のその他に含めている生産物回収勘定において回収が進んだことにより減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6,335百万円増加し、242,464百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5,948百万円の増加となりました。これは、流動負債のその他に含めている短期借入金が増加したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ387百万円の増加となりました。これは、長期借入金において為替の影響や返済期限が1年以内の借入金を流動負債へ振替えたことにより減少しましたが、前述の投資有価証券の時価上昇により繰延税金負債が増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ44,461百万円減少し、466,148百万円となりました。

これは、その他有価証券評価差額金が増加したものの、非支配株主持分や利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年11月10日に公表いたしました予想から修正しております。

詳しくは、本日平成30年2月9日公表の「業績予想の修正、営業外収益および特別損失の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	109,488	100,241
受取手形及び売掛金	28,283	20,385
有価証券	1,302	1,500
商品及び製品	4,282	4,599
仕掛品	84	584
原材料及び貯蔵品	5,414	7,034
その他	12,534	15,882
貸倒引当金	△31	△33
流動資産合計	161,359	150,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,433	185,593
建設仮勘定	217,984	77,842
その他(純額)	126,371	71,137
有形固定資産合計	383,790	334,573
無形固定資産		
その他	8,487	7,587
無形固定資産合計	8,487	7,587
投資その他の資産		
投資有価証券	148,237	188,762
その他	47,466	29,892
貸倒引当金	△51	△49
海外投資等損失引当金	△2,549	△2,350
投資その他の資産合計	193,102	216,254
固定資産合計	585,380	558,416
資産合計	746,739	708,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,634	9,472
引当金	57	776
その他	24,219	33,610
流動負債合計	37,911	43,859
固定負債		
長期借入金	141,903	133,464
繰延税金負債	29,497	38,745
引当金	1,175	1,367
退職給付に係る負債	3,572	3,496
資産除去債務	18,292	18,374
その他	3,776	3,157
固定負債合計	198,218	198,605
負債合計	236,129	242,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,288	14,288
資本剰余金	183	183
利益剰余金	345,693	316,248
自己株式	△10	△10
株主資本合計	360,155	330,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,832	94,465
繰延ヘッジ損益	△226	49
為替換算調整勘定	7,301	5,956
退職給付に係る調整累計額	455	575
その他の包括利益累計額合計	77,363	101,047
非支配株主持分	73,091	34,391
純資産合計	510,609	466,148
負債純資産合計	746,739	708,612

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	144,678	158,274
売上原価	124,010	131,457
売上総利益	20,668	26,816
探鉱費		
探鉱費	1,229	1,051
探鉱補助金	△124	△55
探鉱費合計	1,104	996
販売費及び一般管理費	21,240	21,419
営業利益又は営業損失(△)	△1,676	4,400
営業外収益		
受取利息	919	1,061
受取配当金	2,072	2,303
持分法による投資利益	—	1,630
為替差益	626	3,889
その他	759	665
営業外収益合計	4,378	9,550
営業外費用		
支払利息	707	1,258
持分法による投資損失	1,244	—
休止固定資産減価償却費	—	7,823
その他	476	757
営業外費用合計	2,427	9,840
経常利益	274	4,111
特別利益		
固定資産売却益	—	2
その他	—	0
特別利益合計	—	3
特別損失		
固定資産除却損	38	71
減損損失	—	68,035
事業整理損失引当金繰入額	249	—
その他	0	5,480
特別損失合計	288	73,587
税金等調整前四半期純損失(△)	△14	△69,472
法人税等	620	△409
四半期純損失(△)	△634	△69,063
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,483	△38,725
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,848	△30,337



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△634	△69,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,955	24,601
繰延ヘッジ損益	25	291
為替換算調整勘定	△25,463	△79
退職給付に係る調整額	106	115
持分法適用会社に対する持分相当額	△389	309
持分変動差額	—	2,035
その他の包括利益合計	△766	27,273
四半期包括利益	△1,401	△41,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,376	△4,618
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,778	△37,171

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

操業度の時期的な変動により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債（その他）として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社は当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## 3. 補足情報

## 生産・販売の状況

## ① 生産実績

		前第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	(参考) 前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
原油・天然ガス	原油 (kl)	1,153,670 (924,184)	984,937 (762,822)	1,570,228 (1,264,026)
	天然ガス (千m <sup>3</sup> )	1,025,128 (454,968)	937,375 (367,917)	1,380,939 (600,976)
	液化天然ガス (t)	9,656	7,831	10,154
	ビチューメン (kl)	90,751 (90,751)	24,491 (24,491)	90,751 (90,751)

- (注) 1. 原油、天然ガス及びビチューメンの( )は海外での生産であり、内数です。  
 2. 天然ガスの生産量の一部は、液化天然ガスの原料として使用しております。  
 3. ビチューメンとはオイルサンド層から採取される超重質油です。

## ② 販売実績

		前第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		(参考) 前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
		数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)
原油・天然ガス	原油 (kl)	2,229,233	63,125	1,752,561	61,950	2,670,522	81,428
	天然ガス (千m <sup>3</sup> )	1,321,461	37,170	1,272,080	42,433	1,864,865	55,329
	液化天然ガス (t)	197,586	10,617	249,660	14,201	398,295	20,278
	ビチューメン (kl)	91,620	594	—	—	91,627	669
	希釈ビチューメン(kl)	—	—	14,979	390	—	—
小計			111,508		118,977		157,706
請負			7,060		6,556		10,354
その他	石油製品・商品		22,139		28,396		33,354
	その他		3,969		4,345		5,715
	小計		26,108		32,741		39,069
合計			144,678		158,274		207,130

- (注) 1. 「石油製品・商品」には、液化石油ガス (LPG)、重油、軽油、灯油等が、「その他」には天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等が含まれております。  
 2. 希釈ビチューメンとはパイプライン輸送のために超軽質油で希釈したビチューメンです。  
 3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。